
特 集

第8回世帯動態調査

特集によせて

小 池 司 朗

世帯動態調査は、国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研）が実施する5本の社会保障・人口問題基本調査のうちの一つであり、世帯の規模・構造や所属世帯員の地位・関係の変化という世帯動態の現状を把握することを主たる目的としている。わが国では、長期にわたる出生率の低迷や未婚化・晩婚化等に起因し、単独世帯割合の上昇に代表される世帯規模の縮小傾向が全国的に観察されているが、世帯動態調査は、そのような世帯構造の変化を引き起こすメカニズムについて具体的に捉えることが可能な唯一の全国規模の調査となっている。直近の第8回調査は2019年7月に実施し、その後新型コロナウイルス感染拡大等の影響を受け当初の予定より大幅に遅れたが、2021年11月に結果概要を公表し、2022年3月に報告書を刊行した（国立社会保障・人口問題研究所 2022）。1985年に第1回調査が実施された後、1994年の第3回調査からは5年ごとに定期的な実施されており、質問項目もほとんど変更していないため、世帯動態の変化に関する長期的な分析が可能である。

社人研にとっての世帯動態調査の大きな目的は、調査結果が全国の将来世帯推計に活用されるということである。社人研における全国の将来世帯推計では、1998年に実施した推計から現段階で最新の2018年に公表した『日本の世帯数の将来推計(全国推計)』(2018(平成30)年推計)まで5回の推計において世帯推移率法が採用されている。世帯動態調査では、調査対象世帯における5年間の世帯内地位（世帯主か非世帯主か、など）や配偶関係の変化等が把握可能であり、世帯推移率の構築に必須な各種パラメーターを本調査から取得していることから、全国の将来世帯推計の実施にあたり必要不可欠な調査となっている。

本特集では、主に第8回調査データを活用した以下3本の論文を掲載する。

小山論文は、近年人口減少下でも世帯数は増加している地域が多くみられる現象に着目し、世帯数増加の主要因として地域間の移動を伴わず新世帯主が発生したケースが多数を占めていることなどが明らかにされている。清水論文では、第8回調査時点で75歳以上の世帯主のうち過去5年に同居を始めた子の割合に対して非同居になった子の割合が概ね倍になっていることから、後期高齢者の世帯でも世帯規模が縮小傾向にあることなどが示唆されている。菅論文では、離家経験割合を例として、調査票の回収状況の悪化が非標準誤差の拡大を通じて調査結果に及ぼす影響を検証し、調査結果の的確な解釈には属性別の回

回収率ウェイトの設定が効果的であると指摘している。いずれも独自の観点に基づく分析から、興味深い知見が得られている。

第8回調査の有効回収率は62.3%と、第7回調査（67.2%）から5%ポイントほど低下し、長期的な低下傾向に歯止めがかかっていない。菅論文の動機ともなっている調査環境の悪化等の影響を受け、今後も回収率のいっそうの低下が懸念されているところであるが、本特集を契機として世帯動態調査の重要性がより多くの方々に認識されるとともに、調査データの二次的利用等を通じて世帯動態に関連する分析が活発化することを期待したい。

参考文献

国立社会保障・人口問題研究所（2022）『第8回世帯動態調査（2019年社会保障・人口問題基本調査）現代日本の家族変動』（調査研究報告資料第39号）